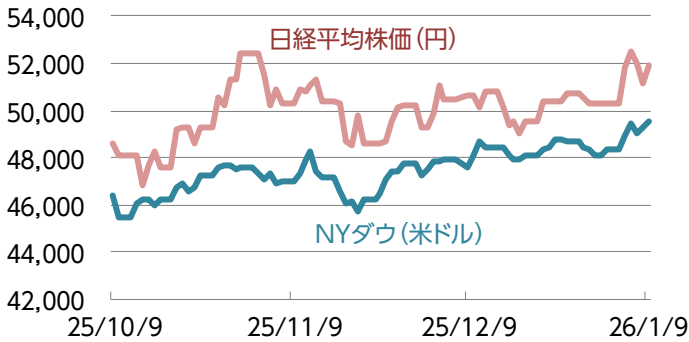


■先週の市場の動き

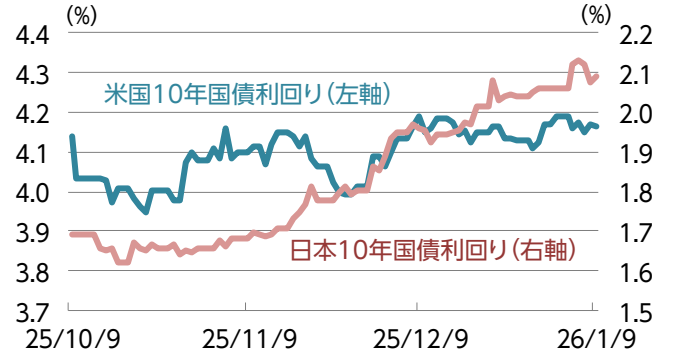
米国株式市場は上昇。NYダウ、S&P500指数ともに過去最高値を更新。米国がベネズエラに軍事作戦を展開し大統領を拘束したことなどを受けて、防衛関連や石油関連銘柄を中心に上昇。トランプ米大統領が2027年会計年度の国防予算を1.5兆米ドルに増やすよう米連邦議会に要求したことなども追い風となった。

■株式市場



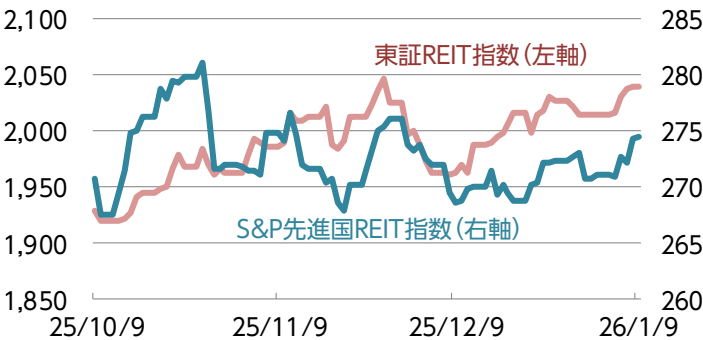
日経平均株価は上昇。正月休み中に、米国で半導体株のウェイトが高いSOX指数が大幅高となった流れを引き継ぎ、年初から半導体関連銘柄を中心に大幅上昇。中国が輸出管理強化を表明し、一時売られる場面もあった。

■債券市場



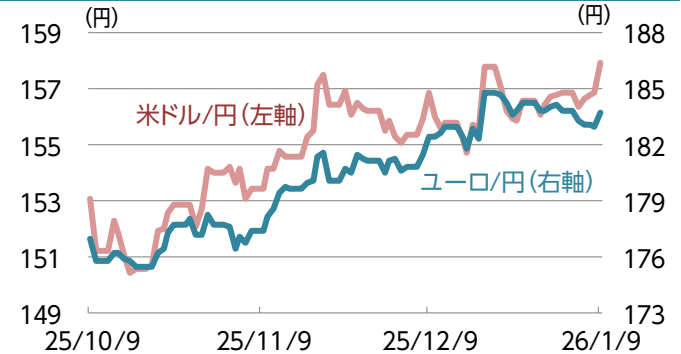
米10年国債利回りは一時4.2%台を付けた。米12月失業率の低下などが影響。日本の10年国債利回りは日銀の追加利上げ観測などにより一時2.130%まで上昇。

■REIT市場



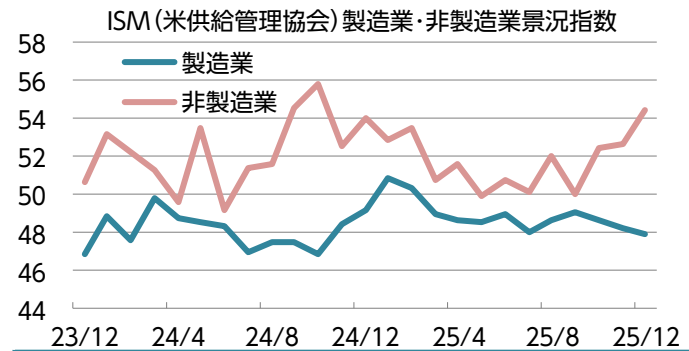
国内は上昇。国内株が上昇し、リスク資産であるREITも買いが優勢に。オフィス賃料の伸びを期待した買いも入った。海外は上昇。

■為替市場 (米ドル/円、ユーロ/円)



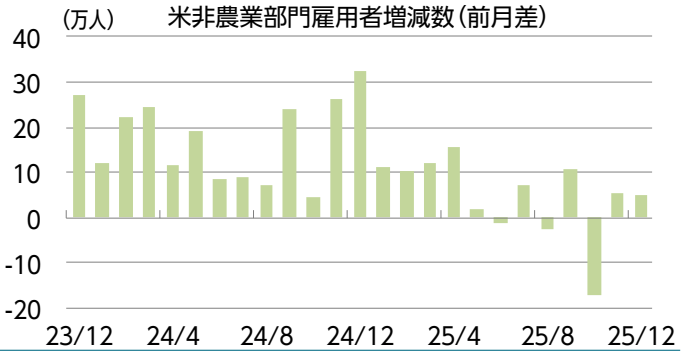
米ドル/円は上昇。米労働市場の底堅さが意識され、米ドル買いが優勢。日本で衆議院の解散が検討されるとの報道も円安・米ドル高圧力に。ユーロ/円は前週末に比べて下落。

■経済指標グラフ



製造業は前月から▲0.3ポイントの47.9。14カ月ぶりの低水準。10カ月連続で50割れ。非製造業は前月から+1.8ポイントの54.4。14カ月ぶりの高水準。新規受注は同+5.0の57.9。雇用は同+3.1の52.0。

■経済指標グラフ



12月の非農業部門雇用者数は前月から+5万人。11月は同+6.4万人→+5.6万人に下方修正。10月は▲10.5万人→▲17.3万人。12月の失業率は11月から▲0.1%の4.4%に低下。

※SOX指数: フィラデルフィア半導体株指数
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

		先週末	騰落率		
		1/9	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	51,939.89	3.18%	2.54%	6.92%
	TOPIX	3,514.11	3.08%	3.82%	7.87%
	JPX日経インデックス400	31,682.84	3.18%	3.56%	7.83%
	米国 NYダウ	49,504.07	2.32%	4.09%	6.79%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,966.28	1.57%	1.84%	3.43%
	フィデリティ半導体株指数	7,638.78	3.68%	3.61%	11.67%
	米国 ナスダック総合指数	23,671.35	1.88%	0.40%	2.81%
	英国 FTSE100	10,124.60	1.74%	5.01%	6.47%
	ドイツ DAX	25,261.64	2.94%	4.55%	2.64%
	欧州 STOXX600	609.67	2.27%	5.52%	6.71%
	香港 ハンセン指数	26,231.79	▲0.41%	3.14%	▲1.95%
	中国 上海総合	4,120.43	3.82%	5.39%	4.74%
	インド S&P BSEセンセックス指数	83,576.24	▲2.55%	▲1.29%	1.71%
	ブラジル ボベスパ	163,370.31	1.76%	3.41%	15.29%
	日本10年国債利回り	2.090%	0.030	0.130	0.400
債 券	米国10年国債利回り	4.165%	▲0.025	▲0.023	0.027
	ドイツ10年国債利回り	2.863%	▲0.037	0.013	0.160
そ の 他	東証REIT指数(配当なし)	2,038.58	1.25%	3.89%	5.76%
	S&P先進国REIT指数	274.37	1.24%	2.16%	1.39%
	NY金先物	4,500.90	3.96%	6.25%	13.30%
	原油先物	59.12	3.14%	1.49%	▲3.89%

		先週末	変化率		
		1/9	1週間	1カ月	3カ月
為 替 レ ー ト (対 円)	米ドル	157.89	0.67%	0.64%	3.15%
	ユーロ	183.75	▲0.05%	0.74%	3.81%
	英ポンド	211.61	0.26%	1.44%	3.92%
	豪ドル	105.60	0.59%	1.34%	5.24%
	カナダ・ドル	113.50	▲0.62%	0.17%	3.98%
	ノルウェー・クローネ	15.64	0.34%	1.17%	2.81%
	ブラジル・リアル	29.40	1.67%	1.89%	3.14%
	香港ドル	20.26	0.63%	0.50%	3.01%
	シンガポール・ドル	122.67	0.59%	1.46%	4.16%
	中国・人民元	22.63	0.94%	1.88%	5.33%
	インド・ルピー	1.75	0.79%	0.71%	1.75%
	インドネシア・ルピア	0.94	0.10%	▲0.23%	1.59%
	トルコ・リラ	3.66	0.52%	▲0.53%	0.16%
	南アフリカ・ランド	9.57	0.65%	4.03%	7.69%
	メキシコ・ペソ	8.78	0.26%	1.88%	5.54%

※先週末休場の市場は直近値
※国債の騰落率は利回りの変化幅
※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格 (WTI先物価格)
※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>	
毎月勤労統計調査(11月)	実質賃金は前年同月比▲2.8%。10月(▲0.8%)からマイナス幅は拡大
東京都心オフィス空室率(12月)	前月から▲0.22%の2.22%。低下は10カ月連続。賃料は前月比+0.47%、23カ月連続の上昇
家計調査(11月)	実質消費支出は前年同月比+2.9%。2カ月ぶりの増加。予想を大幅に上回る

<米国>	
ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(12月)	前月から▲0.3ポイントの47.9、14カ月ぶりの低水準。10カ月連続で50割れ
雇用動態調査(JOLTS)(11月)	非農業部門求人件数は前月から▲30.3万件714.6万件。14カ月ぶりの低水準
ISM非製造業景況指数(12月)	前月から+1.8ポイントの54.4。1年2カ月ぶりの高水準。新規受注、雇用が牽引
雇用統計(12月)	非農業部門雇用者数は前月+5万人。失業率は▲0.1%の4.4%に低下
消費者信頼感指数(1月、ミシガン大調べ)	前月から+1.1ポイントの54.0。2カ月連続の上昇。現況は+2.0の52.4。期待が+0.4の55.0
住宅着工件数(9月、10月)	10月は前月比▲4.6%、年率換算124.6万戸。集合住宅が同▲25.9%の34.7万件と低迷

<欧州>	
ユーロ圏消費者物価指数(12月)	前年同月比+2.0%。前月(+2.1%)から鈍化。コア指数は同+2.3%

<中国>	
生産者物価指数(12月)	前年同月比▲1.9%、前月(▲2.2%)からマイナス幅は縮小。通年は▲2.6%
消費者物価指数(12月)	前年同月比+0.8%。前月(+0.7%)から伸びは拡大。コア指数は同+1.2%

■今後の焦点

日付	イベント	
1/13	日本	景気ウォッチャー調査(12月)
1/13	米国	消費者物価指数(12月)
1/13	米国	新築住宅販売件数(9月、10月)
1/13~	米国	10-12月期決算発表(米主要金融機関)
1/14	米国	小売売上高(11月)(12/17分)
1/14	米国	中古住宅販売件数(12月)
1/14	中国	貿易統計(12月、米ドル建て)
1/15	日本	企業物価指数(12月)
1/15	台湾	10-12月期決算発表(TSMC)
1/15	欧州	ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)

日付	イベント	
1/19	日本	コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(11月)
1/19	中国	実質GDP(国内総生産)成長率(10-12月期)
1/19	中国	工業生産(12月)
1/19	中国	小売売上高(12月)
1/19	中国	固定資産投資(1-12月)
1/21	日本	訪日外客数(12月)
1/22	日本	貿易統計(12月)
1/22	米国	個人消費支出デフレーター(10、11月)
1/23	日本	全国消費者物価指数(12月)
1/23	日本	全国百貨店売上高(12月)
1/23	日本	日銀金融政策決定会合の結果発表
1/23	米国	製造業PMI(購買担当者指数)(1月)

ユーロ圏コアCPI(消費者物価指数)：食品、エネルギー、アルコール、たばこを除いた指数
中国コアCPI：食品、エネルギーを除いた指数
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。